

# データヘルス計画

## 第3期計画書

---

最終更新日：令和6年02月29日

小野薬品健康保険組合

# STEP 1-1 基本情報

組合コード	63409
組合名称	小野薬品健康保険組合
形態	単一
業種	化学工業・同類似業

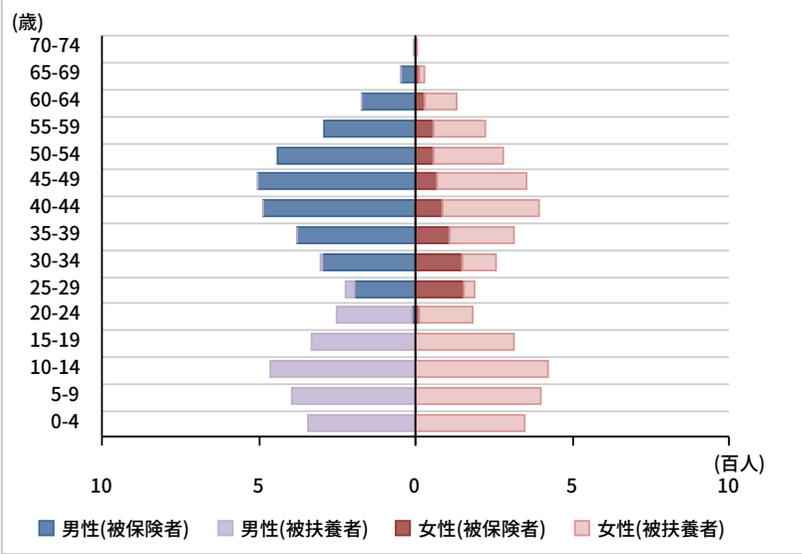
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	3,510名 男性79.8% (平均年齢44.5歳) * 女性20.2% (平均年齢38.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	8,104名	-名	-名
適用事業所数	4カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	12カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	80% <sub>00</sub>	-% <sub>00</sub>	-% <sub>00</sub>

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	1	2	-	-	-	-
事業主	産業医	0	18	-	-	-	-
	保健師等	2	1	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,817 / 3,158 = 89.2 %	
	被保険者	2,061 / 2,083 = 98.9 %	
	被扶養者	756 / 1,075 = 70.3 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	358 / 399 = 89.7 %	
	被保険者	358 / 361 = 99.2 %	
	被扶養者	0 / 38 = 0.0 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	7,010	1,997	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	23,900	6,809	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	78,204	22,280	-	-	-	-
	疾病予防費	263,800	75,157	-	-	-	-
	体育奨励費	12,500	3,561	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	2	1	-	-	-	-
	小計 …a	385,416	109,805	0	-	0	-
経常支出合計 …b	3,455,390	984,442	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	11.15		-	-	-	-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



## 男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	9人	25～29	197人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	295人	35～39	377人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	486人	45～49	502人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	438人	55～59	292人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	172人	65～69	45人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	0人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	12人	25～29	152人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	148人	35～39	109人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	85人	45～49	67人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	58人	55～59	58人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	26人	65～69	9人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	0人			70～74	-人			70～74	-人		

## 男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	342人	5～9	392人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	463人	15～19	332人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	238人	25～29	27人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6人	35～39	2人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

## 女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	346人	5～9	401人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	423人	15～19	317人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	173人	25～29	34人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	110人	35～39	206人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	306人	45～49	286人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	221人	55～59	163人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	105人	65～69	18人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

### 基本情報から見える特徴

- 1, 令和6年度に適用事業所が1つ増えて4つになるが、メインは母体企業の小野薬品工業株式会社に被保険者の約95%を占める。
- 2, 被保険者は本社や研究所がある関西（5割）を中心として全国に点在している。
- 3, 加入者構成について、被保険者はキャリア採用により増加してきたが頭打ち傾向で、性別は男性約80%、年代別では40歳代の割合が高い。一方、被扶養者は20歳未満の子供が被扶養者の約61%、および配偶者（女性）の割合が高い。被扶養率1.39と高めである。

## STEP 1-2 保健事業の実施状況

### 保健事業の整理から見える特徴

- 1 健診では人間ドックの受診率が高く（被保険者99%、被扶養配偶者7割）、従来から早期発見・早期治療に重点を置いてきた。
- 2 健診後の医療機関受診勧奨についてはICT活用により受診率向上、特定保健指導の参加依頼、保健師による保健指導などを行っており、参加意識は向上している。
- 3 健康意識が若年層も含め高まっており、ウォーキング・キャンペーンのように創意工夫をすれば、積極的にセルフケアの事業に楽しんで参加してもらえる。
- 4 受動喫煙対策は、敷地内禁煙などの事業主からの施策により対策を継続。
- 5 加入者の健康増進を強力に推進するためには、健康経営への取り組み（コラボヘルス）については現場への活動含め推進できるようになった
  - ①健康経営：ヘルスアップ委員会による全社運営（事務局として関与）、中央衛生委員会、健康宣言、健康白書、建屋ごとの健康イベントが定着化している
  - ②ICT活用：クラウド式健診管理システム、健診結果ポータルサイト、Webアプリ（ウォーキング・キャンペーンなど）、遠隔の特定保健指導など

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

保健指導宣伝	コラボヘルス研究会（健康経営に関する産業医大・他団体との共同事業）
疾病予防	すこやかサポート21（全社の健診管理システムを運営）
疾病予防	健康白書（健康データを集約）
予算措置なし	ヘルスアップ委員会（事務局として健康経営の運営に関与）
予算措置なし	中央衛生委員会（50人以上事業所の安全衛生委員会の連携会議）

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	KENPOS（セルフケア用健康アプリ）
保健指導宣伝	すこやかサポートパーソナル（健診結果閲覧&受診報告用のMYポータル）
保健指導宣伝	いきいきポータル（健康経営の社内共有サイトを運営を担当）
保健指導宣伝	医療費適正化（ジェネリック医薬品、柔整、時間外受診、はしご受診）
予算措置なし	社内報（健保記事を毎月投稿）

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導（40歳未満、治療中）
保健指導宣伝	小冊子配布
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	広報誌の配布（育児雑誌、高齢者向け雑誌）
保健指導宣伝	電話健康相談
保健指導宣伝	小児科オンライン（オンライン健康相談）
保健指導宣伝	産婦人科オンライン（オンライン健康相談）
保健指導宣伝	RIZAPコラム（60秒運動動画）の提供
疾病予防	重症化予防プログラム
疾病予防	「要医療」該当者に対する受診勧奨
疾病予防	人間ドック
疾病予防	スマホDEドック（郵送健診）
疾病予防	家族共同巡回健診
疾病予防	自治体が行うがん検診補助
疾病予防	子宮頸がん郵送検診
疾病予防	歯科検診
疾病予防	予防接種補助
疾病予防	禁煙外来に対する補助
疾病予防	オンライン禁煙プログラム
疾病予防	禁煙補助剤（ニコチンパッチ）の提供
疾病予防	禁煙キャンペーン
疾病予防	ポケットセラピスト（肩こり・腰痛のオンライン指導）
疾病予防	健康測定イベント
体育奨励	ウォーキングキャンペーン

体育奨励	安全衛生委員会主催の健康イベント支援
<b>事業主の取組</b>	
1	定期健康診断
2	雇入れ時の健康診断
3	海外赴任前および帰任時健診
4	メンタルヘルス事業
5	ストレスチェック
6	健康セミナー

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
職場環境の整備												
保健指導宣伝	1	コラボヘルス研究会（健康経営に関する産業医大・他団体との共同事業）	事業主とのコラボヘルスにより、健康経営のKPIであるプレゼンティーズム、アブセンティーズム、ワークエンゲージメントの改善を目指す。	母体企業	男女	18～65	被保険者	1,045	年4回の勉強会に参加。従業員アンケート、人事データ、健保データによる組織分析と個別説明会実施。	産業医大による組織分析と他団体の好事例共有。保健師との連携強化。	ストレスやメンタル関係の事後対応にやや課題。	4
疾病予防	1	すこやかサポート21（全社の健診管理システムを運営）	定期健診・人間ドックの全データを格納して全社員の健康管理を運営する。（被扶養配偶者は受診勧奨を中心として利用）	母体企業	男女	18～65	加入者全員	3,890	通年で運用。保健師のほか、主要事業所の嘱託産業医が安全衛生業務で使用。健保組合は、健診データの取り込みで支援。	受診勧奨メールの一斉送信が可能。	健診管理システム操作周知。	4
	1	健康白書（健康データを集約）	全社員の健康課題を把握するとともにヘルスアップ委員会に報告し、全社運営に役立てる。（年代別・男女別・本部別・主要事業所別）	母体企業	男女	18～65	被保険者	1,995	8月作成。保健師への共有のほか、ヘルスアップ委員会、中央衛生委員会で利用。	事業主と健康課題の共有や健康施策の企画立案で活用。また、保健師活動では、主要事業所別や本部別分析などを利用。	健康課題に対して施策が不十分、健康施策に対する二極化。	4
予算措置なし	1	ヘルスアップ委員会（事務局として健康経営の運営に関与）	全社員が心身ともに健康であるように、健康課題に関する全社運営を行う。	母体企業	男女	18～65	被保険者		5月および2月委員会開催、年度計画策定、7月全社員に対する健康経営の意識調査、9月従業員アンケート（プレゼンティーズム測定）、12月経営会議で活動報告。健康経営度調査による評価：上位10%以内（上位50法人以内）。	事務局として事業主や保健師との連携を密にしながら健康課題や施策、健保の役割を明確にした。また、コラボヘルス研究会を通じて産業医大から助言や健康分析データの提供を受けた。	社員への健康経営の浸透、管理職の関与、健康管理の二極化。	5
	1	中央衛生委員会（50人以上事業所の安全衛生委員会の連携会議）	健康経営を推進するために主要事業所間での健康課題に対する取り組みを共有する。	母体企業	男女	18～65	被保険者	0	5月・11月に委員会開催。健康経営度調査結果やメンタルヘルス、新型コロナ、安全衛生関係の情報を主要事業所間で共有。	保健師が健康課題紹介や健康企画を支援。健康企画では本社・本店・東京・横浜・水無瀬・フジヤマ・山口・東海・九州沖縄で開催し、約880人が参加。	健康施策に対する二極化、リモートワークによるコミュニケーション低下。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	KENPOS（セルフケア用健康アプリ）	KENPOSを用いて個人の健康づくりを推進する（歩数、体重、行動、睡眠、食事など）。	全て	男女	18～65	被保険者、被扶養者	15,459	ENPOSでのセルフケアの推進。社内イントラ掲載。安全衛生委員会での健康企画での利用。	インセンティブの周知。安全衛生委員会での健康企画での利用促進。	無関心層の存在。ウェアラブル機器との連携を利用。	5
	2	すこやかサポートパーソナル（健診結果閲覧&受診報告用のMYポータル）	自ら健康管理できるように健診結果の閲覧やアドバイスを表示。また、「要医療」該当者に対して実施している受診勧奨については、ポータルサイトのメール・受診勧奨機能を利用して効率的に運営する。	母体企業	男女	18～65	被保険者	1,690	健診結果、生活習慣アドバイスの掲載。受診勧奨実施。	社内イントラ、健保ホームページでの周知。	継続した周知。	4
	2	いきいきポータル（健康経営の社内共有サイトを運営を担当）	健康経営に関する情報やリーダーのメッセージを発信。社員の投稿サイト（働き方、健康づくり、職場環境）を通じて工夫を共有する。	全て	男女	18～65	被保険者	89	社内ラジオ企画や健康情報などを掲載、ヘルスアップ委員会、安全衛生委員会での周知。投稿サイトへは3件投稿。	安全衛生委員会の積極的な参加。健康関連アプリを集約。	周知と定期配信。	3
	2	医療費適正化（ジェネリック医薬品、柔整、時間外受診、はしご受診）	医療費適正化の案内を随時行い、認知度を高める。	全て	男女	0～74	加入者全員	0	ホームページに案内掲載。GE医薬品については、かんたん差額計算の掲載と希望者への希望シールを配布。柔整については、頻回受診者に個別メールを送信。	特になし	特になし	3
予算措置なし	5	社内報（健保記事を毎月投稿）	健康増進に関するイベントや健康情報の記事を掲載し、全社員に広報する。	母体企業	男女	18～65	被保険者	0	4月保健事業紹介、7月禁煙キャンペーン、健康経営推進、10月保健事業・インフルワクチン、1月号ウォーキングキャンペーン結果、KENPOSの記事掲載。	社内イントラで全社員閲覧可。写真やイラストで見やすい構成。	社内報の記事に対する社員の関心度が低い。	3

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	生活習慣病対策・がん対策として35歳以上の加入者に対して人間ドックを受診してもらい、予防・早期治療・重症化予防への取り組みに結びつける。	全て	男女	40～74	加入者全員	6,179	3月健診案内。 →40歳以上の被保険者2,081人、被扶養者802人、任継続被保険者81人、合計2,964人(88.7%)	生活習慣病とがんの早期発見のため、人間ドックを推奨。費用負担は、社員0円、配偶者・任意継続者は5,500円(各種がん検査などのオプション検査の費用も補助)	被扶養配偶者の未受診。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	生活習慣改善による生活習慣病リスクを減らす。がん予防としても有効。	全て	男女	40～65	被保険者、被扶養者、基準該当者	15,587	3ヶ月プログラムも導入。積極的支援150人、動機づけ支援154人、合計304人。	コロナのためすべてオンラインで実施。就業時間内に会社PCの利用可。オムロン、RIZAP、健康食宅配プログラムを追加。3ヶ月プログラムも追加。	継続して対象となる者への対策(業者選択、IT機器の利用選択など)。3ヶ月プログラムも提供。	4
	4	特定保健指導(40歳未満、治療中)	生活習慣改善による生活習慣病リスクを減らす。がん予防としても有効。35歳未満にも生活習慣病リスクを有する社員がいるため、年齢要件を撤廃。	全て	男女	18～65	被保険者、被扶養者、基準該当者	2,822	オンラインで実施。40歳未満・服薬治療中の方72人に実施	コロナのためすべてオンラインで実施。就業時間内に会社PCの利用可。オムロン、RIZAP、健康食宅配プログラムを追加。3ヶ月プログラムも追加。	継続して対象となる者への対策(業者選択、IT機器の利用選択など)。3ヶ月プログラムも提供。	4
保健指導宣伝	2	小冊子配布	健康情報の提供のため小冊子等を配布。	全て	男女	0～74	-	-	-	-	-	-
	2	医療費通知	受診状況の確認のため年2回配布。	全て	男女	0～74	加入者全員	-	原則WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	社内イントラおよび健保ホームページで周知。	社内イントラおよび健保ホームページで周知継続。	5
	5	広報誌の配布(育児雑誌、高齢者向け雑誌)	乳児や高齢者の疾病予防・早期治療のため、専門誌を配布。	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	960	「赤ちゃん和妈妈」は0歳児を持つ被保険者に毎月送付(106人)、「1・2・3歳」は1歳児を持つ被保険者に年4回送付(126人)、「Health&Life」は60歳以上の加入者に年4回送付(301人)	「自宅に直送されてとても助かる」「育児の間に気軽に読める」「病气やけがをした時、あわてずに対処することができた」「他のパパ、ママの様子がわかり安心感が生まれた」等の反応。	Health&Lifeの活用状況。	5
	6	電話健康相談	無料健康相談による不安解消のほか、時間外受診、頻回受診の解消。	全て	男女	0～74	加入者全員	475	365日24時間対応。利用件数は90件。	保険証交付時にリーフレットを配布、人事管理部の健康管理サイトに案内を掲載、保健師から適時案内。	メール相談の周知、小児科や産科、婦人科の相談にはLINE相談も周知。	4
	6	小児科オンライン(オンライン健康相談)	利用者数の増加と小児科医療費(特に時間外受診)の減少を目指す。	全て	男女	0～12	被扶養者	1,941	利用者158人。	出生による加入申請時にチラシを送付。また、乳幼児を持つ被保険者にうがい・手洗いカレンダーを送付する際にもチラシを同封。	周知に課題。利用者の偏り。	4
	6	産婦人科オンライン(オンライン健康相談)	女性社員や配偶者への周知を通じて利用者の向上を目指す。	全て	男女	20～65	加入者全員	-	利用者109人	保健師が出産予定の女性社員に紹介している。配偶者には健診案内送付時にチラシを添付。	周知に課題	4
	2,5	RIZAPコラム(60秒運動動画)の提供	運動習慣の定着のため、まずはRIZAPコラムの認知度向上を目指す。	全て	男女	18～65	被保険者,その他	99	健康経営サイトにRIZAPコラムを掲載。	中央衛生委員会で活用事例を共有。	利用できるコンテンツ数と認知度が課題。	3
疾病予防	4	重症化予防プログラム	血糖コントロール不良者の合併症予防のためプログラムを提供。保健師が関与。	全て	男女	35～65	被保険者、被扶養者、基準該当者	2,225	オンラインで実施。メディアに委託して33人に実施	コロナのため、対面指導をすべてオンライン指導に変更。就業時間内に会社PCの利用で実施。	継続して対象となる者への対策(業者選択、IT機器の利用選択など)や費用対効果	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	4	「要医療」該当者に対する受診勧奨	定期健診・人間ドックでの「要医療」該当者に対して再検査や早期治療を促すため、ICTを活用して受診勧奨を行う。(健診管理システムへの連携と業務効率化を実現)	全て	男女	18～65	被保険者、被扶養者	0	被保険者に対して健診管理システムを使用して医療機関への受診勧奨メールを800人に送付し、508人から受診回答(63.5%、レセプトによる受診確認を含まず)。	ポータルサイトの活用による業務の効率化。二次検査に対して積立休暇を利用できるように就業規則を改定。	コロナでの受診抑制。継続して対象となる者への対策。	3
	3	人間ドック	生活習慣病・がん対策として社員の早期受診や被扶養配偶者の未受診対策を推進。	全て	男女	35～74	加入者全員	161,917	被保険者2,504人、被扶養配偶者919人、再被保険者・配偶者81人、合計3,504人。 →社員(35歳以上)のドック受診率は97.2%。	会社の全面的な支援(就業規則で35歳以上は人間ドック受診を規定、受診当日は公休扱い、健診案内と未予約者対応、健診費用の一部費用補助)、個人負担(社員0円、社員以外5,500円)	コロナ禍でのICTの活用。	4
	3	スマホDEドック(郵送健診)	35歳未満配偶者の健診受診率、35歳以上・配偶者(長期未受診者)の健診受診者数の向上を目指す。	全て	男女	20～65	被扶養者	322	2022年6月対象者336人に案内送付。 ・35歳未満配偶者137人中51人(37.2%)が利用 ・35歳以上配偶者199人中1人(0.5%)が利用 事後アンケートで「人間ドックの対象年齢になったら受けたい」「人間ドックを受けようと思う」と回答した者の割合は60%だった。	人間ドックの対象年齢となっていない配偶者への機会提供。長期健診を受けていない配偶者にとっては、手軽に検査を受けることが可能。	長期未受診者の9割がサービスを利用しなかった。	4
	3	家族共同巡回健診	未受診者に対して住居地周辺での巡回健診を提供することで、毎年度の健診と人間ドック受診への誘導を目指す。	全て	男女	35～65	被扶養者	298	数年間健診を受けていない35歳以上の被扶養配偶者199人に案内を送付し、うち12人が巡回健診を利用。(なお、巡回健診とは別にスマホDEドックを1人が利用)	自宅周辺の公民館などで健診が受けられる。また、乳がん、子宮がんなどのオプション検査も受けることができる。	日時・場所が決まっているため、スケジュールが合わないことも。コロナにより限定開催	3
	3	自治体が行うがん検診補助	がん検診の受診率向上のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。	全て	男女	20～74	加入者全員	4	3月配偶者あて健診案内を送付。	人間ドックの受診を推奨するように案内を送付。	人間ドックや共同巡回健診への移行。令和3年度からスマホDEドック(郵送健診)を導入。	4
	3	子宮頸がん郵送検診	人間ドック対象とならない35歳未満の女性社員・被扶養配偶者に対する子宮頸がんの早期発見・早期治療を目指す。	全て	女性	20～34	被保険者、被扶養者	406	通年で44人が利用。4月に健診案内を対象者あて送付。	健診機関を受診せずに自宅で検査可。HPVの測定も可。インターネットでの申込みも可としたため利便性がアップ。	対象者への周知。	4
	3	歯科検診	口腔内ケアによる歯科医療費の増加防止	全て	男女	0～74	加入者全員	95	通年で22人が利用	特になし	加入者への周知、コロナによる受診抑制。	3
	3	予防接種補助	疾病予防のため、ワクチン接種補助を実施。インフルエンザ(職域接種を含む)のほか、HPV、ロタ、成人肺炎球菌、風疹、麻疹、風疹・麻疹の混合ワクチンなど。また、風疹と麻疹の抗体検査についても補助。	全て	男女	0～74	加入者全員	15,495	ワクチン補助はインフル3,950人(うち社員は1,635人、接種率48.1%)、HPV7人、成人肺炎球菌15人、風疹麻疹混合8人。抗体検査補助は風疹42人、麻疹42人。	インフルエンザは職場での集団接種、麻疹と風疹の抗体検査は定期健診時に追加可。	コロナのため、本社での集団接種が中止したほか、医療機関への受診抑制で接種率が低下。	5
	5	禁煙外来に対する補助	受動喫煙対策として、禁煙外来にかかる費用の一部を補助。上限1万円。禁煙サポートについては3年度に一度利用可。	全て	男女	18～65	被保険者	0	通年で利用はなし。全社員に対する喫煙率は14.2%。	健康経営の取り組みとして禁煙サポートをPR。	コロナによる医療機関への受診抑制。個人負担は約1万円。コロナのため、禁煙対策が停滞。	3
	5	オンライン禁煙プログラム	敷地内禁煙に向けた禁煙サポートとして提供。ICTによる遠隔診療。	全て	男女	18～74	被扶養者	0	通年で利用はなし。全社員に対する喫煙率は14.2%。	健康経営の取り組みとして禁煙サポートをPR。オンライン診療なので医療機関への訪問不要。	個人負担は11,000円。コロナのため、禁煙対策が停滞。	3
	5	禁煙補助剤(ニコチンパッチ)の提供	受動喫煙防止の取り組みとして喫煙者に対する禁煙サポートとして実施。	全て	男女	18～65	被保険者	92	通年で5人が利用。全社員に対する喫煙率は14.2%。	健康経営の取り組みとして禁煙サポートをPR。医療機関への訪問不要。自己負担なし。	コロナのため、禁煙対策が停滞。	4
	5	禁煙キャンペーン	受動喫煙防止の取り組みとして喫煙者に対する禁煙サポートとして実施。	全て	男女	18～65	被保険者	0	上半期、禁煙外来に対する補助、オンライン禁煙プログラム、禁煙補助剤(ニコチンパッチ)の提供を実施。5人が禁煙補助剤の提供を利用。	健康経営の取り組みとして周知。	コロナによる医療機関への受診抑制。禁煙対策が停滞。	4
	5	ポケットセラピスト(肩こり・腰痛のオンライン指導)	肩こり・腰痛などの不調の軽減、運動習慣の改善を目指す。	全て	男女	20～65	被保険者、被扶養者	2,462	年2回の募集とフジヤマ・山口工場の健康イベントで、131人の利用。	オンラインによる専門家からの個別指導。夜間や土日でも対応可。	周知に課題	4

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者			事業費(千円)	振り返り			注2) 評価	
				対象事業所	性別	年齢		対象者	実施状況・時期	成功・推進要因		課題及び阻害要因
	2,5	健康測定イベント	筋肉量・骨密度・血管年齢などの測定により、健診ではわからないカラダの状態を知り、生活習慣改善への動機づけを行う。	母体企業	男女	18～65	被保険者,その他	1,083	主要6事業所488人の参加。	安全衛生委員会での周知、就業時間内に職場内で実施。	コロナ禍ではあったが徐々に参加率向上。	4
体育奨励	5	ウォーキングキャンペーン	運動習慣の機会を提供するため、Webアプリでの全社イベントを実施。目的は健康増進と社会貢献(参加賞や達成賞は被災地の名産品)	全て	男女	3～74	加入者全員	4,691	10-11月に開催。参加者は被保険者1,762(参加率52%)、家族993人、派遣社員等165人、合計2,920人。	コロナにより、例年以上に健康増進の意識が高く、結果として熱心に取り組む方が多かった。また、健康経営の取り組みによる各事業所の協力や職場や家庭でのチーム参加で盛り上がった。	期間限定の開催のため、継続した取り組みが必要。	5
	1,2	安全衛生委員会主催の健康イベント支援	運動習慣の機会を提供し健康増進を図るとともに、社内コミュニケーションの向上に利用する。	全て	男女	18～65	被保険者	335	50人以上の事業所で5企画(ウォーキング企画5件)を実施し、計429人が参加。社内ポータルサイトへ「わたしたちの健康づくり」として事例の紹介。	保健師が中心となり安全衛生委員会の企画として実施。健康経営の取り組みとしてサポート。	一定数の無関心層の存在。KENPOSの利用。	4

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
<b>事業主の取組</b>								
定期健康診断	労働安全衛生法に基づき実施。35歳未満は定期健診、35歳以上は健保組合が実施する人間ドックを受診	被保険者	男女	18～65	原則として全社員は4～9月に契約施設にて受診	業務委託契約により、健診結果は健保組合が管理し、事業主と共同利用	健診管理システムの見直し	有
雇入れ時の健康診断	新規雇入れ時の健康診断	被保険者	男女	18～65	適時実施	特になし	特になし	無
海外赴任前および帰任時健診	海外赴任者の健康状態を確認するため労働安全衛生法に基づいて実施。帯同家族の健診も事業主が負担	被保険者 被扶養者	男女	18～65	適時実施	特になし	特になし	無
メンタルヘルス事業	外部EAP機関に業務委託 ・電話や出張面談によるカウンセリング ・メンタルヘルス研修 ・ライン長や人事スタッフ等へのコンサルティング ・復職支援プログラム ・カウンセラーによる拠点巡回サービス	被保険者	男女	18～65	適時実施	業務委託	特になし	無
ストレスチェック	外部業者に委託して実施	被保険者	男女	18～65	年1回全社員を対象に実施	外部業者に委託	特になし	無
健康セミナー	ヘルスリテラシーの向上 各種健康テーマで eラーニング、 セミナー（対面、オンライン） 等の施策を実施	被保険者	男女	18～（上限なし）	不定期（隔月実施）	保健師が主導で実施 様々テーマで実施 （女性の健康、男性更年期など）	特になし	無

# STEP 1-3 基本分析

## 登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		健康年齢	健康リスク分析	-
イ		がんの分析	医療費・患者数分析	-
ウ		保健事業実施状況	その他	-
エ		生活習慣の状況	健康リスク分析	-
オ		保健事業の変遷	その他	-

# 小野薬品全体①

建屋・本部名

小野薬品全体

対象：35歳以上の社員  
(2023年3月時点在籍者)

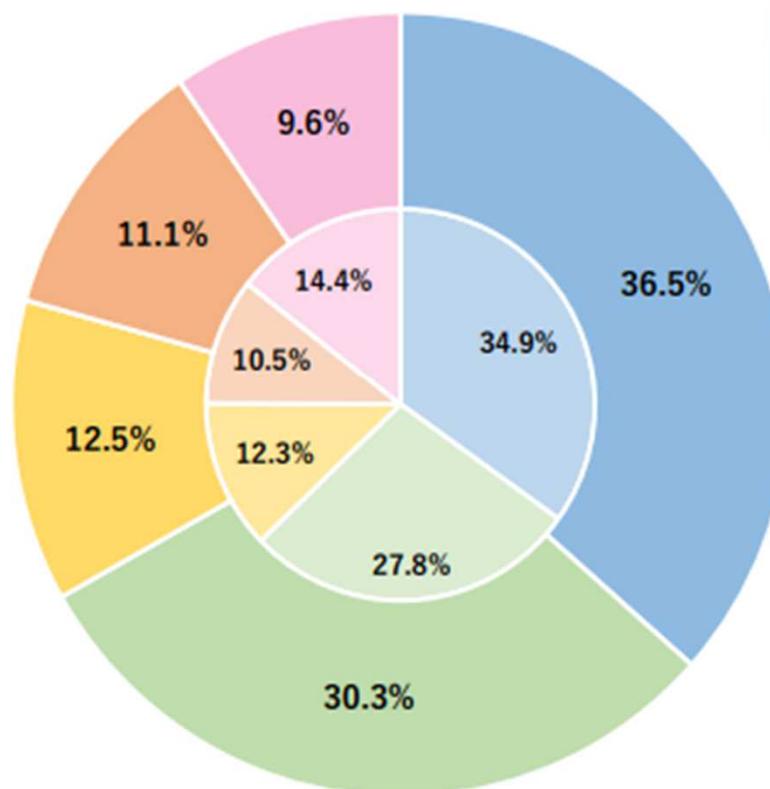
## 健康年齢

健診結果に基づいて算出したカラダ年齢（健康年齢）と実年齢の差の平均をJMDC\*と比較

実年齢平均	健康年齢平均
46.9歳	45.0歳
実年齢と健康年齢の差（平均）	
-1.8歳	
JMDC*：-1.1歳	

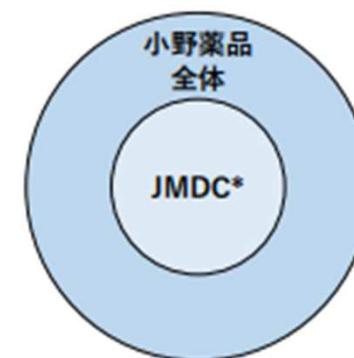
※健康年齢算出対象人数：2,479人

## 実年齢と健康年齢の差の構成人数・構成割合



-4歳未満	906人
-4歳以上-1歳未満	751人
-1歳以上+1歳未満	309人
+1歳以上+4歳未満	275人
+4歳以上	238人

※健康年齢の算出が可能な個人について、健康年齢-実年齢を算出し、その値の階級ごとの人数を示している。

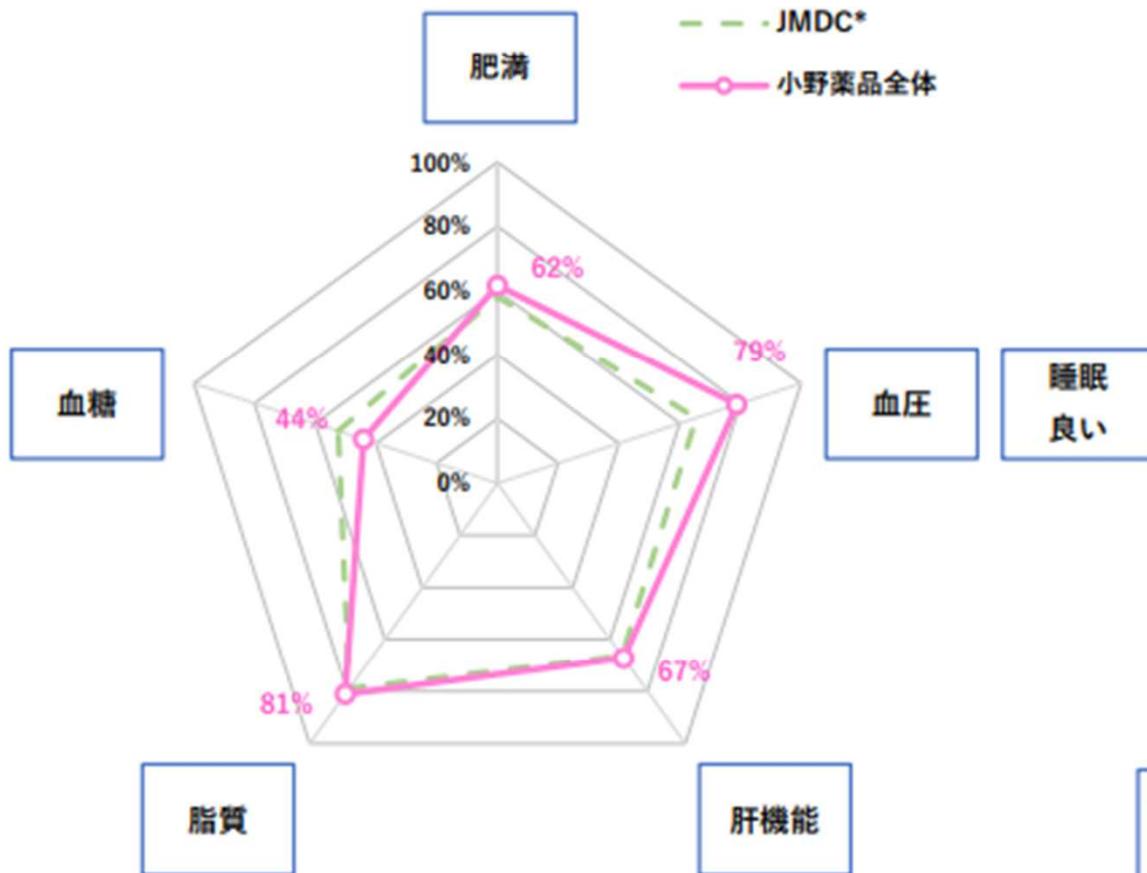


\*株式会社JMDCが保有する  
約214万人の2022年度健診データより集計

# 小野薬品全体②

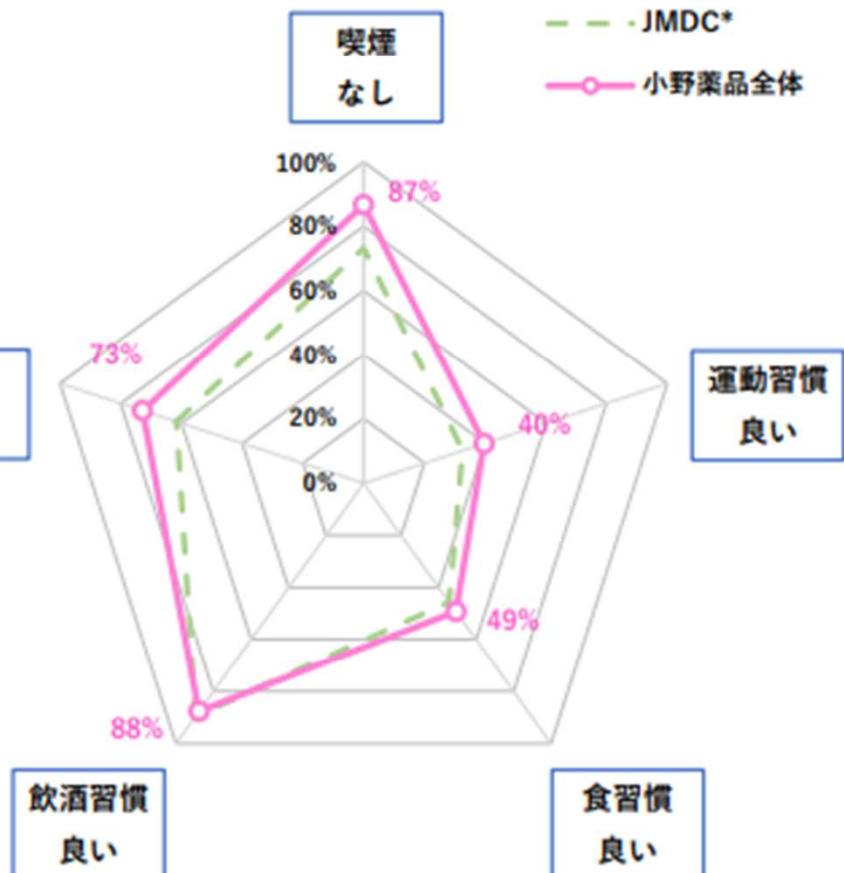
## 健康状況チャート（検査値正常者の割合）

ピンクの線（小野薬品全体）が外側に広がるほど健診リスクが低い



## 生活習慣チャート（生活習慣良好者の割合）

ピンクの線（小野薬品全体）が外側に広がるほど生活習慣が良好



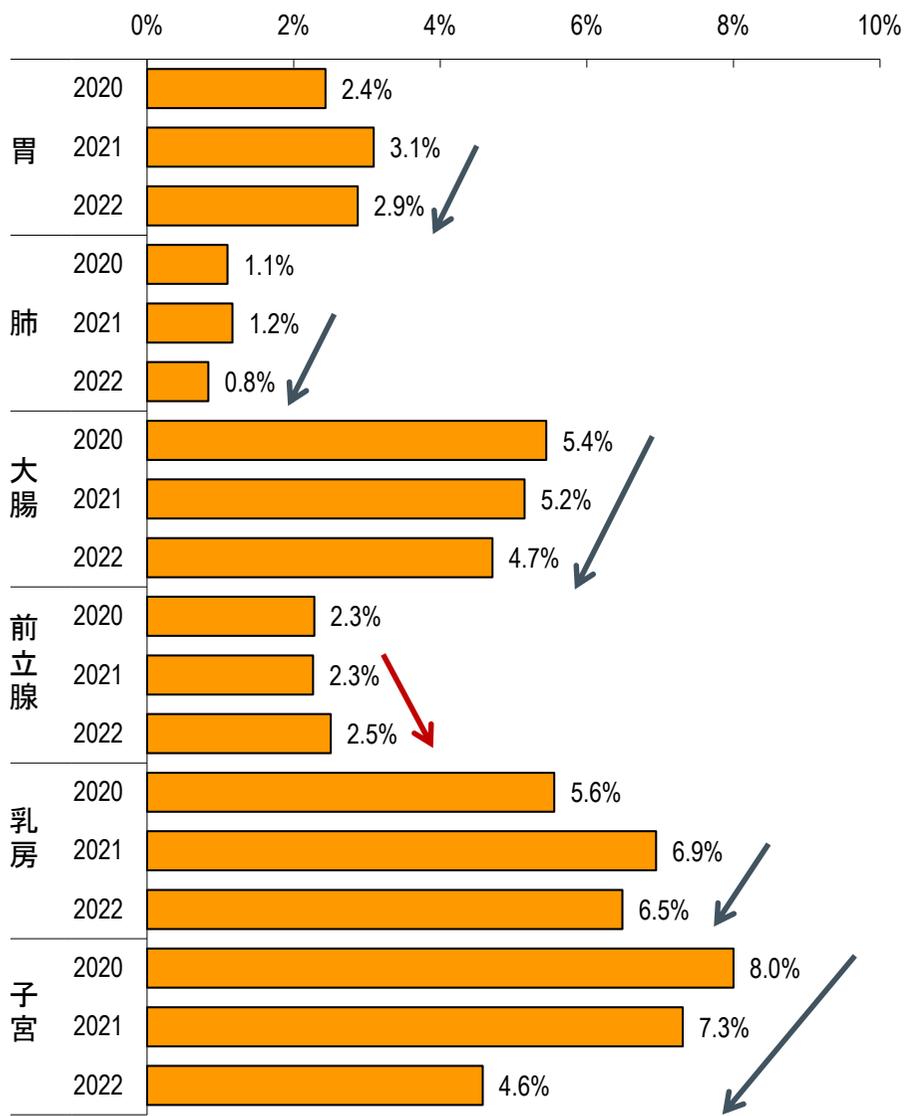
\* 株式会社JMDCが保有する約267万人の2022年度健診データより集計

# 6.がん

## 6-1 部位別有所見率

部位別 有所見率

■ 有所見率



\* 健診結果のうち要医療該当の方を有所見としています  
部位別の所見有無のため、がんに関係しない有所見も含まれます

部位	年度	受診者数 (人)	有所見者 (人)	有所見率	有所見者のうち病名あり確定者数 (人)
胃	2020	2,261	55	2.4%	0
	2021	2,329	72	3.1%	0
	2022	2,366	68	2.9%	1
肺	2020	3,191	35	1.1%	1
	2021	3,264	38	1.2%	0
	2022	3,233	27	0.8%	0
大腸	2020	2,258	123	5.4%	0
	2021	2,252	116	5.2%	2
	2022	2,292	108	4.7%	1
前立腺	2020	877	20	2.3%	0
	2021	928	21	2.3%	2
	2022	958	24	2.5%	3
乳房	2020	270	15	5.6%	1
	2021	288	20	6.9%	1
	2022	293	19	6.5%	1
子宮	2020	250	20	8.0%	0
	2021	260	19	7.3%	0
	2022	262	12	4.6%	0

有所見の方は部位にかかわらず一定数いる  
前年と比べ前立腺以外の部位での割合は減少している  
子宮がんは大幅に減少している

# 6.がん

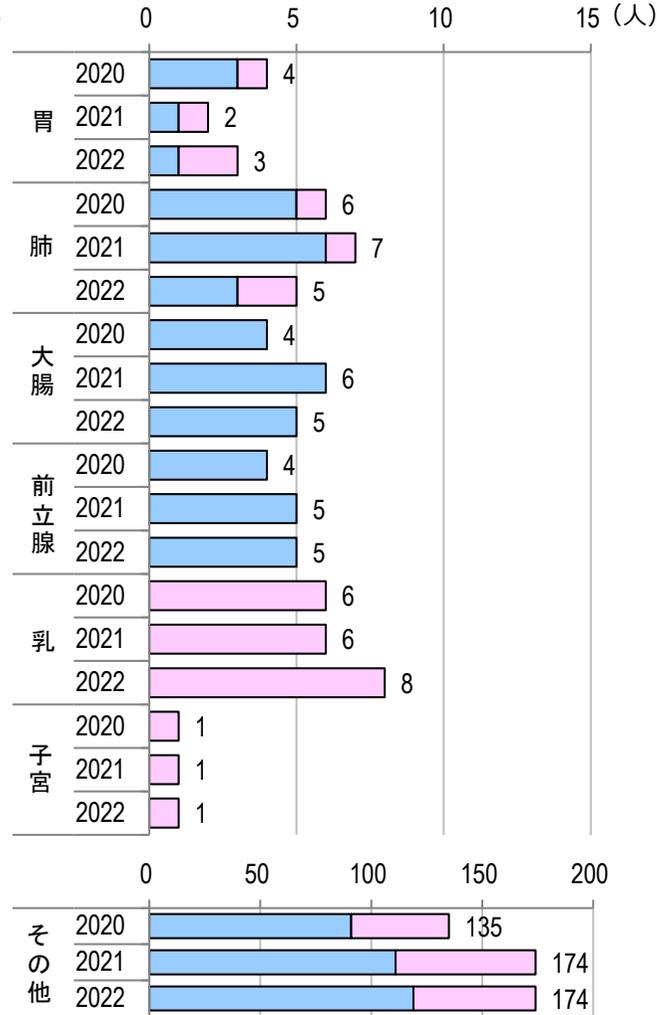
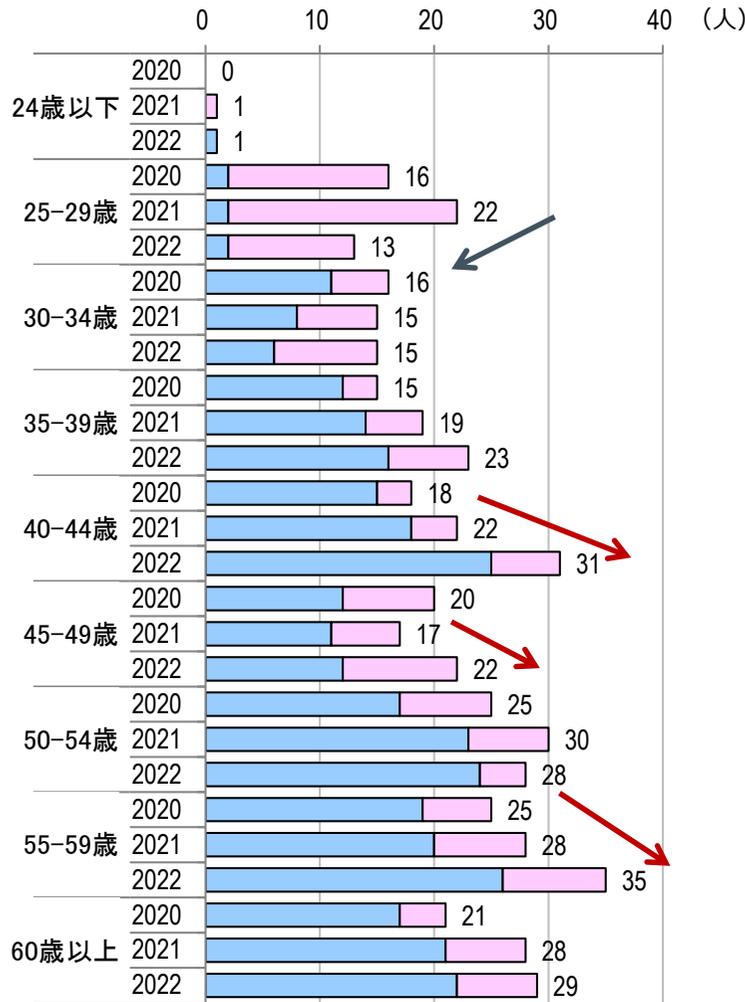
## 6-2 がん年代別/部位別受療状況

年齢層別

■男性 ■女性

部位別

■男性 ■女性



参考：その他（上位11位）

病名	人数
皮膚腫瘍	19
乳腺腫瘍	19
卵巣腫瘍	17
皮下腫瘍	16
肝腫瘍	13
甲状腺腫瘍	11
副腎腫瘍	8
腎癌	5
腫瘍	5
甲状腺癌	4
十二指腸粘膜下腫瘍	4

※その他：肝臓、腎臓等、  
また症状不詳の新生物を含む。  
ただし良性、疑いを除く

がんで医療機関を受診している方は40歳以上で多く、前年と比べ40~49歳、55~59歳での増加が目立つが  
25~29歳女性の割合は大幅に減少している  
部位別では乳の受診者が最も多く、次いで、肺、大腸、前立腺で受診者が多い

## 2 保健事業について

2022年度も新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年間でした。保健事業については、セルフケア推進のため、KENPOSによるポイント制度を継続しました。また、安全衛生委員

会主催の健康企画(ウォーキング)へのサポートや、健康測定イベント(体内組成測定、骨密度測定、姿勢測定など)を行いました。

### 保健事業の利用者数

(人)

種別	実施項目	対象者	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	増減
健診	人間ドック(社員)	35歳以上	2,286	2,379	2,399	2,457	2,504	47
	人間ドック(被扶養配偶者)	35歳以上	883	893	854	868	919	51
	人間ドック(任意継続者)	35歳以上	56	50	50	74	81	7
	人間ドック(合計)		3,225	3,323	3,313	3,399	3,504	105
	共同巡回健診	35歳以上(被扶養配偶者)	10	15	20	8	12	4
	自治体のがん検診補助	条件年齢	14	9	6	9	4	▲5
	子宮頸がん郵送検診	20歳以上	54	56	54	58	44	▲14
	歯科健診	希望者	36	42	18	15	22	7
メタボ対策	特定健康診査(人間ドックを含む)	40歳以上	2,511	2,588	2,639	2,736	2,964	228
	特定保健指導(生活習慣改善プログラム)	対象者	184	307	320	341	376	35
	重症化予防プログラム	対象者	2	18	23	43	33	▲10
	禁煙サポート	希望者(社員)	16	3	7	34	5	▲29
	安全衛生委員会の健康企画サポート	希望者(社員)	—	—	—	1,105	429	▲676
	ウォーキングキャンペーン	希望者(社員、被扶養者)	2,030	2,561	2,491	2,730	2,920	190
予防接種	インフルエンザワクチン接種補助	希望者	4,548	4,882	4,639	3,938	3,950	12
	子宮頸がんワクチン接種補助	希望者(女性)	0	2	3	6	7	1
	ロタウイルスワクチン接種補助	希望者(乳児)	115	116	86	4	0	▲4
	成人肺炎球菌ワクチン接種補助	希望者(高齢者)	3	6	13	9	15	6
	風疹、麻疹ワクチン接種補助	希望者	—	110	12	8	9	1
	風疹抗体検査補助	希望者	—	516	25	87	42	▲45
	麻疹抗体検査補助	希望者	—	544	29	88	42	▲46
情報提供	育児雑誌「赤ちゃん和妈妈」	0歳児	137	130	132	124	106	▲18
	育児雑誌「1・2・3歳」	1歳児	128	106	136	134	126	▲8
	高齢者向け雑誌「Health & Life」	60歳以上	210	224	226	305	301	▲4
	小児科オンライン	希望者	—	139	135	129	158	29
	産婦人科オンライン	希望者	—	—	36	111	109	▲2
	電話健康相談	希望者	71	89	60	88	90	2

生活習慣（食習慣・飲酒習慣） p10~19

食習慣

男女とも食習慣（早食い）に課題あり

男性：43.4%（全国36.8%）  
女性：35.9%（全国26.6%）

人より食べるのが速い



朝食抜き週3回以上の割合は前年と同傾向だが、**若年層では高く、45歳以上は減少傾向にある**

男性：19.7%（前年19.3%）  
女性：13.4%（前年13.6%）



寝る前2時間前の食事は**男性は全国平均に比べ低い**

男性：27.9%（全国37.9%）  
女性：20.8%（全国20.2%）

女性の3人に1人以上は毎日間食をしている



飲酒習慣

全国平均と比べ同程度だが**男性は前年より減少**  
男性は毎日飲酒している方が年齢とともに増加し、**55歳以上の約4割が毎日飲酒**



生活習慣（運動・睡眠・生活改善） p14~27

運動習慣

週2回以上の運動をしている方は男性約4割、女性2割以上で**男女とも全国平均より良好で、高齢層では運動習慣がみられる**

男性：38.3%（全国26.1%）  
女性：25.7%（全国18.9%）



日常生活の身体活動を1時間以上実施している方は**女性が全国平均を下回った**

男性：40.0%（全国38.3%）  
女性：31.3%（全国39.9%）

睡眠

男女とも約7割の方が睡眠で休養を十分にとれている



生活習慣の改善

男女とも3割以上が生活習慣の改善に取組**全国平均と比べ高い取組率**

男性：44.1%（全国28.2%）  
女性：30.9%（全国22.9%）



喫煙 p49~50

喫煙率は全国平均より低く、全体および**男女とも前年より減少**

男女計：14.1%  
男性：15.6%（全国：32.8%）  
女性：4.5%（全国：11.2%）

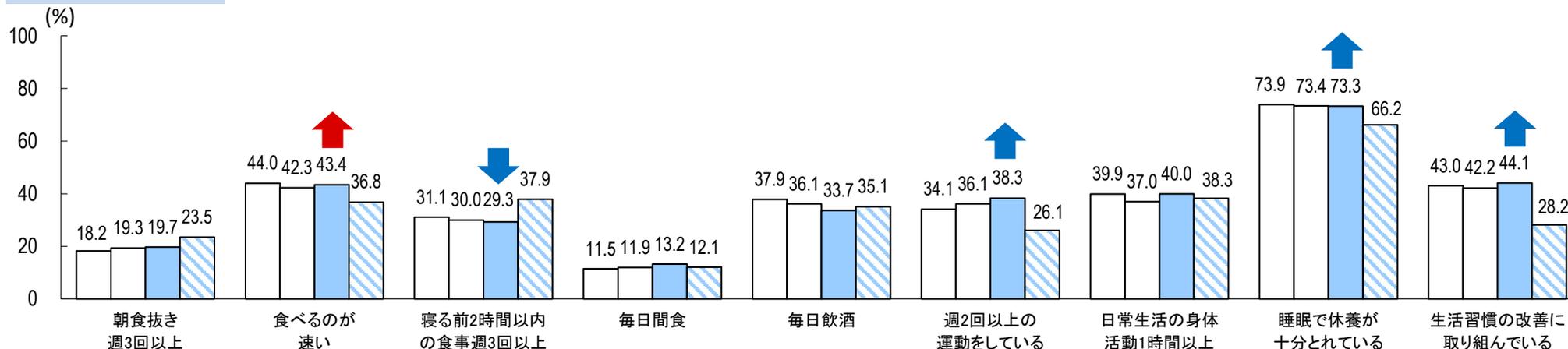


※40歳以上の値で比較しています。（2021、2022、全国平均）  
全国平均：健保連 2020年度特定健診の「問診回答」に関する調査（2022/8）

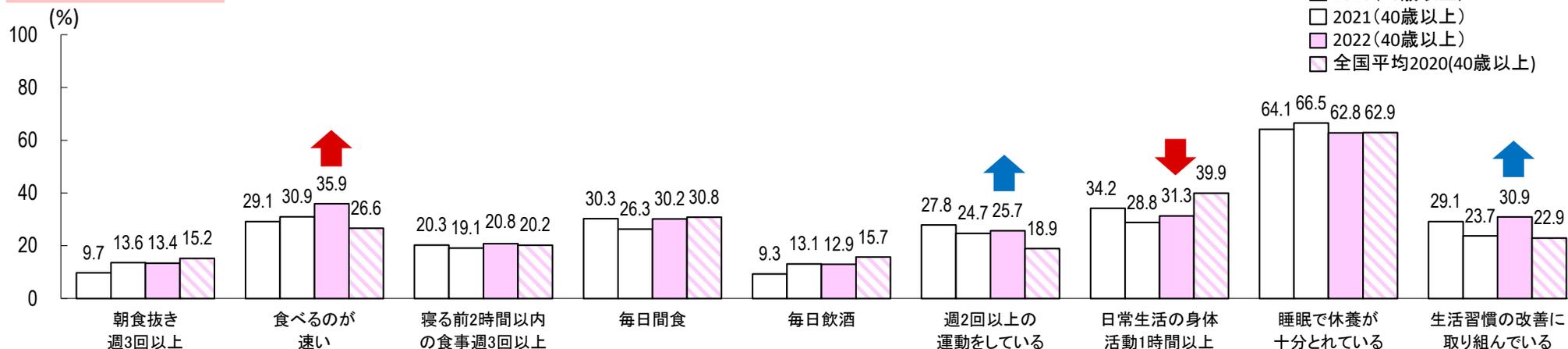
## 2.生活習慣の現状

### 2-1 生活習慣の現状 (全体)

男性 生活習慣の状況



女性 生活習慣の状況



男女ともに週2回以上の運動、生活習慣の改善に取り組んでいる割合も高いが、早食いの割合が高い  
 男性は全国平均と比べ睡眠で休養が十分に取れており、就寝前の食事も低い  
 女性は日常生活の身体活動1時間以上の割合が低い

# データヘルス計画

「健康寿命の延伸」のため、レセプトや健診情報等を活用したデータ分析を行い、健康リスクの階層化、保健事業の効果が高い対象者の抽出など、データを活用して科学的にアプローチすることで事業の実効性を高めていく。実施にあたっては、ICTツールや保健事業者の活用、コラボヘルスなどが重要。事業運営は6年単位のPDCAサイクルで行う。

	2008～	2015～2017	2018～2023	2024～2029
国の施策	特定健診・ 特定保健指導	第一期	第二期	第三期
		<b>データヘルス計画</b> (特定健診・特定保健指導含む)		
会社		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診システム</li> <li>・ 保健師 (0→1)</li> </ul>	<b>&lt;健康経営&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 保健師 (1→3)</li> <li>・ 健康推進課設置</li> <li>・ 敷地内全面禁煙</li> <li>・ 衛生委員会</li> </ul>	<b>&lt;健康経営&gt;</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子宮頸がん 検診率70%へ</li> <li>・ 健康年齢マ イナス3歳へ</li> </ul>
健保組合	人間ドック 特定保健指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウォーキング キャンペーン</li> <li>・ 健康測定イベント</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ KENPOS</li> <li>・ 健康年齢通知</li> <li>・ 事業所単位の ウォーキング キャンペーン</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ マイナス3歳 キャンペーン</li> </ul>

(参考) 特定健診・特定保健指導とは・・・内臓脂肪型肥満に着目し、その要因となっている生活習慣を改善するための保健指導を行い、糖尿病等の生活習慣病の有病者・予備群を減少させること(病気の予防)を目的とする。

## STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い	➔	現行施策を維持し生活習慣病対策の継続 「健康年齢」が10歳以上高い方へのフォロー実施 生活習慣病対策として ・高リスク者への積極的な介入 ・中リスク者への介入	✓
2	イ	がん対策 ・子宮頸がん検診の受診率が低い（2022年度 38.9%） ・35歳未満の子宮頸がんで受診者が発生している	➔	優先度としては ・「要精密検査」の方への受診勧奨 ・健診の受診促進（特に若年層） ・HPVワクチンの促進 ・ピロリ菌除菌等回避可能な疾患への対策 などを実施	✓
3	ウ	被扶養者の受診者数は増えているが 人間ドック受診率をさらに向上させる必要がある。 （2022年度 70.2%）	➔	35歳以上の被扶養配偶者の人間ドック受診率向上 会社を通じたアプローチを検討	
4	エ	・早食いしない人（%）が高い割合 ・1日30分以上の運動を週2回以上（%）の改善が必要	➔	建屋内での各種イベントでの改善を実施	

## 基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	2018年より健康経営の取り組みを開始しており、事業主との協力体制が確保できている。 保健師は3名すべて人事部兼健保組合所属となっている	➔	コラボヘルスとして母体企業と健康経営への取り組みを連携させて推進することが必要。 全社運営、企画立案・実行・評価、組織連携で保健師に参与していただく。 一方、労働安全衛生法の義務がない、50人未満の建屋が多い
2	被保険者は母体企業（小野薬品工業株式会社）に所属している人数がほとんどを占めており、 生命関連企業のためヘルスリテラシーは比較的高い	➔	被保険者・被扶養者が興味を持って参加できる工夫が必要 ・楽しく誰にもわかりやすいWebアプリ ・職場や家族と一緒に参加できる事業 ・次回も参加したいと実感できる事業 ・職場内や就業時間内など参加しやすい環境整備 など
3	被保険者数はここ数年増加していたが、頭打ちとなっている。 中途採用なども強化しているため40歳以上の人員が増加している。	➔	生活習慣病対策では健康リスクの高い中高年はもとより、若年層にも取り組みを実施 健康リスクの高い（健康年齢+5歳以上）の方に対して産業医面談、医療機関受診、重症化予防プログラム、特定保健指導などの取り組みを組み合わせ提供することが必要

## 保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	【保健事業の全体運営】健康経営の意識調査から、会社と健康保険組合がプログラムを提供しているという認識は加入者にも浸透している。	➔	疾病予防・特定保健指導・早期治療・重症化予防に関する保健事業を連携し、母体企業との情報共有（目的・進捗・反応）や職場環境の整備を進めていく。

## STEP 3 保健事業の実施計画

### 事業全体の目的

- ・がんによる死亡者数をゼロにする  
早期がん（ステージ0～2）のうちに治療を開始してもらう
- ・脳卒中や心筋梗塞の発症をゼロにする  
健康リスク保有者（健康年齢等）に合わせた介入を実施するとともに、コラボヘルスによるポピュレーションアプローチを介して健康文化を醸成する

### 事業全体の目標

- ・健康年齢と実年齢の差 -3歳
- ・肥満者、高血糖リスク者、喫煙者、早食いしない者、適正な運動習慣者の割合をR4年度比20%改善
- ・特定健診受診率90%、特定保健指導実施率70%（被扶養者含む）
- ・胃・肺・乳房・大腸がん検診率90% 子宮頸がん検診率70%
- ・配偶者の人間ドック受診率80%

### 事業の一覧

#### 職場環境の整備

特定保健指導事業	すこやかサポート21（全社の健診管理システムを運営&健診結果閲覧&受診報告用のMYポータル）
保健指導宣伝	コラボヘルス研究会（健康経営に関する産業医大・他団体との共同事業）
疾病予防	健康白書（健康データを集約）
予算措置なし	ヘルスアップ委員会（事務局として健康経営の運営に関与）
予算措置なし	中央衛生委員会（50人以上事業所の安全衛生委員会の連携会議）

#### 加入者への意識づけ

保健指導宣伝	KENPOS（セルフケア用健康アプリ）
保健指導宣伝	いきいきポータル（健康経営の社内共有サイトを運営を担当）
保健指導宣伝	医療費適正化（ジェネリック医薬品、柔整、時間外受診、はしご受診）
予算措置なし	社内報（健保記事を毎月投稿）

#### 個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
特定保健指導事業	特定保健指導（40歳未満、治療中）
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	広報誌の配布（育児雑誌、高齢者向け雑誌）
保健指導宣伝	電話健康相談
保健指導宣伝	小児科オンライン（オンライン健康相談）
保健指導宣伝	産婦人科オンライン（オンライン健康相談）
疾病予防	重症化予防プログラム
疾病予防	「要医療」該当者に対する受診勧奨
疾病予防	人間ドック
疾病予防	スマホDEドック（郵送健診）
疾病予防	家族共同巡回健診
疾病予防	自治体が行うがん検診補助
疾病予防	HPV郵送検診
疾病予防	子宮頸がん検診費用補助
疾病予防	歯科検診
疾病予防	予防接種補助
疾病予防	禁煙外来に対する補助
疾病予防	禁煙補助剤（ニコチンパッチ）の提供
疾病予防	禁煙キャンペーン
疾病予防	健康測定イベント
体育奨励	ウォーキングキャンペーン
体育奨励	安全衛生委員会主催の健康イベント支援

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標													アウトカム指標							
職場環境の整備																				
特定保健指導事業	1,4	既存	すこやかサポート21(全社の健診管理システムを運営&健診結果閲覧&受診報告用のMYポータル)	母体企業	男女	18~65	被保険者	3	エ	クラウドの健診結果管理システムで、健診結果判定、就業判定、受診依頼メール送信や受診結果閲覧が可能	イ	産業医や保健師が利用し、社員の健康管理を一元管理している	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	定期健診・人間ドックの全データを格納して全社員の健康管理を運営する。(被扶養配偶者は受診動奨を中心として利用)	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い
													全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。	全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。	全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。	全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。	全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。	全社の健診管理システム(すこやかサポート21)の運営を健保組合が担当。健保組合が全社員の健診結果を取り込んだ後、保健師や産業医が健診後の保健指導・受診動奨・就労判定・労基署用報告書作成などで利用。MYポータル(すこやかサポートパーソナル)と自動連携。		
													2次検査動奨実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)MYポータルを利用した2次健診の動奨実施率							
保健指導宣伝	1	既存	コラボヘルス研究会(健康経営に関する産業医大・他団体との共同事業)	母体企業	男女	18~65	被保険者	3	イ,ウ,エ,カ,キ,シ	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	ア,イ,エ,オ,ケ	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	事業主とのコラボヘルスにより、健康経営のKPIであるプレゼンティーズム、アプセンティーズム、ワークエンゲージメントの改善を目指す。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い
													約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。	約20団体(健保+企業)と産業医大による共同事業。従業員アンケート、人事データ、健保データ等を基にして、産業医大が健康経営の評価指標や心身の健康について組織分析を行い、自社の健康課題や立ち位置を確認のうえ課題解決へ。年4回の勉強会では産業医大の助言や好事例の共有、グループワークなど。		
													勉強会参加率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度:100% 令和7年度:100% 令和8年度:100% 令和9年度:100% 令和10年度:100% 令和11年度:100%)-							
疾病予防	1	既存	健康白書(健康データを集約)	母体企業	男女	18~65	被保険者	1	キ	健診結果、生活習慣質問票、健康年齢通知、健康経営分析レポートをまとめて人事・健保兼務の保健師と共有。	ア,イ	事業主(健康推進課)と保健師の健康情報連携。保健師は50人以上の事業所の安全衛生委員会とも連携。	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	全社員の健康課題を把握するとともにヘルスアップ委員会に報告し、全社運営に役立てる。(年代別・男女別・本部別・主要事業所別)	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い
													全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。	全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。	全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。	全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。	全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。	全社員の健診結果や生活習慣質問票、健康経営の取り組みに対する全社員アンケート、健康年齢通知の組織レポート、コラボヘルス研究会の分析レポート、レポート等を基にして、毎年8月頃に健康白書を作成。保健師や事業主と情報共有しながら、健康課題の把握とその対策のために利用。		
													利用回数(【実績値】2回 【目標値】令和6年度:2回 令和7年度:2回 令和8年度:2回 令和9年度:2回 令和10年度:2回 令和11年度:2回)会議や情報公開での利用回数							
													0	0	0	0	0	0		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画									
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標										
予算措置なし	1	既存	ヘルスアップ委員会(事務局として健康経営の運営に関与)	母体企業	男女	18～65	被保険者	3	エ,ス	年数回開催、事務局(人事部・健保組合)の打合せは毎月実施 オンラインにて実施	ア,イ	ヘルスアップ委員会は、経営管理本部長、人事部、総務部、CSR推進室、EHS、労働組合、保健師、健保組合で構成	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	健康経営を推進するための全社運営組織。事務局は人事管理部(健康推進課)と健保組合が担当。年2～3回開催し、健康経営の課題と対策、第三者評価、KPI、コンサルからの提言などを共有。	全社員が心身ともに健康であるように、健康課題に関する全社運営を行う。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い
開催回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)委員会の開催回数												企業評価(健康経営)(【実績値】10% 【目標値】令和6年度：10% 令和7年度：10% 令和8年度：10% 令和9年度：10% 令和10年度：10% 令和11年度：10%)社内外からの健康経営に対する企業評価(健康経営優良法人認定や社内調査など) 経産省による健康経営度調査において上位10%以内の評価となることでホワイト500の認定取得										
1	既存	中央衛生委員会(50人以上事業所の安全衛生委員会の連携会議)	母体企業	男女	18～65	被保険者	3	ス	主要事業所間の情報連携会議	ア	各事業所での健康課題に対する取り組み状況を共有	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営や労働安全衛生に関する課題や施策を共有するため、年2回開催。人事管理部を中心に、50人以上の建屋(12か所)の安全衛生委員会メンバーが参加。現状分析、情報共有、好事例共有など。健保組合は健康関連部署として毎回参加。	健康経営を推進するために主要事業所間での健康課題に対する取り組みを共有する。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い			
開催回数【実績値】2回 【目標値】令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)-												テーマ数【実績値】2件 【目標値】令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：2件 令和9年度：2件 令和10年度：2件 令和11年度：2件)取り組んだ共通テーマの件数										

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2,5	既存	KENPOS(セルフケア用健康アプリ)	全て	男女	18～65	被保険者、被扶養者	1	ア,エ,キ,ク	インセンティブを付与し個人の健康づくりの取組を促す。	ア,コ	個人での利用以外にも、各事業場での健康企画に利用。	25,800	25,800	25,800	25,800	20,000	20,000	KENPOSを用いて個人の健康づくりを推進する(歩数、体重、行動、睡眠、食事など)。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い
登録率【実績値】84% 【目標値】令和6年度：85% 令和7年度：85% 令和8年度：85% 令和9年度：85% 令和10年度：85% 令和11年度：85%)-												利用率【実績値】49% 【目標値】令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)1回/月以上のアクセス。3月時点								
2	既存	いきいきポータル(健康経営の社内共有サイトを運営を担当)	全て	男女	18～65	被保険者	3	エ,シ	社内イントラ内に2021年10月に開設	シ	社長メッセージのほか、健康関連の情報やアプリを集約し、健康経営ツールとして展開。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報集約と情報発信のための社内共有サイトの運営を健保組合が担当。社長メッセージ、各種データ集、健康イベント、健康アプリのほか、現場からの投稿サイトを設けている。2021年10月開設。	健康経営に関する情報やリーダーのメッセージを発信。社員の投稿サイト(働き方、健康づくり、職場環境)を通じて工夫を共有する。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い	
情報発信の回数【実績値】9回 【目標値】令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)-												広報事業で効果測定が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
2	既存	医療費適正化(ジェネリック医薬品、柔整、時間外受診、はしご受診)	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	シ	-	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	ホームページで医療費の適正化をPR。特にGE医薬品の利用促進については、ホームページ内に簡単に差額計算をすることのできる「かんたん差額計算」を掲載。また、希望者には、GE医薬品希望シールを配布。	医療費適正化の案内を随時行い、認知度を高める。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
GE利用率(【実績値】67.8% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)												効果測定が困難なため(アウトカムは設定されていません)								
予算措置なし	5	既存	社内報(健保記事を毎号投稿)	母体企業	男女	18～65	被保険者	2	エ	社内イントラにPDFで掲載。	シ	社内イントラにPDFで掲載。健保および保健師のページを拡大。	0	0	0	0	0	0	健康増進に関するイベントや健康情報の記事を掲載し、全社員に広報する。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
													年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。	年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。	年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。	年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。	年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。	年4回電子版が発行される。毎号、健康増進に関する記事や事業運営に関する記事を掲載。		
情報発信のため(アウトプットは設定されていません)												広報事業のため(アウトカムは設定されていません)								

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健康診査	全て	男女	40～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,オ,キ,ク,サ	ア,イ	-	・被保険者は原則として人間ドックを受診 ・被扶養配偶者は原則として人間ドック(巡回健診や集合契約でも可) ・被扶養者(配偶者以外)は集合契約	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	生活習慣病対策・がん対策として35歳以上の加入者に対して人間ドックを受診してもらい、予防・早期治療・重症化予防への取り組みに結びつける。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い											
													35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。	35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。	35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。	35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。	35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。	35歳以上の被保険者・任意継続被保険者・被扶養配偶者に対しては、人間ドックを第一優先で案内。また、40歳以上の被扶養者に対しては、集合契約の特定健診を案内。さらに、数年間未受診の被扶養配偶者に対しては、家族巡回健診やスマホドックを案内して受診率向上を目指す。													
													受診率(全体)(【実績値】89.2% 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：90% 令和8年度：90% 令和9年度：90% 令和10年度：90% 令和11年度：90%)特定健診受診率												生活習慣リスク保有者率(【実績値】40.7% 【目標値】令和6年度：39% 令和7年度：36.5% 令和8年度：35% 令和9年度：33.5% 令和10年度：32% 令和11年度：32%)・高血糖リスク者(%)						
													受診率(被保険者)(【実績値】99.2% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)被保険者の受診率												内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】11.1% 【目標値】令和6年度：10.5% 令和7年度：10% 令和8年度：9.5% 令和9年度：9% 令和10年度：9% 令和11年度：9%)-						
受診率(被扶養者)(【実績値】70.8% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)被扶養者の受診率												-																			

特定保健指導事業	4	既存(法定)	特定保健指導	全て	男女	40～65	基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ,サ	ア,イ,ウ,コ	-	・被保険者は遠隔面談で実施。※就業時間内、職場での実施可。 ・被扶養者は遠隔面談で実施	・保健師が対象者選定および対象者への案内を行う。 ・委託業者は対象者に案内後、特定保健指導を実施。	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	18,400	生活習慣改善による生活習慣病リスクを減らす。がん予防としても有効。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い											
														オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。													
														実施率(全体)(【実績値】89.7% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)特定保健指導実施率												特定保健指導対象者割合(【実績値】14.1% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：12% 令和8年度：11% 令和9年度：11% 令和10年度：11% 令和11年度：11%)-						
														実施率(動機づけ支援)(【実績値】89.1% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-												特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】32.7% 【目標値】令和6年度：35% 令和7年度：36% 令和8年度：39% 令和9年度：39% 令和10年度：39% 令和11年度：39%)-						
実施率(積極的支援)(【実績値】90.4% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)-												-																				

4	既存	特定保健指導(40歳未満、治療中)	全て	男女	18～65	加入者全員	1	ア,キ,ク,ケ	イ	-	★対象者の年齢制限をなくし、生活習慣病リスクを有する社員には積極的に参加してもらうように変更 ・被保険者は遠隔面談で実施。※就業時間内、職場イでの実施可。 ・被扶養者は遠隔面談で実施 参加者へはKENPOSのインセンティブの付与の実施	・保健師が対象者選定および対象者への案内を行う。 ・委託業者は対象者に案内後、特定保健指導を実施。	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	生活習慣改善による生活習慣病リスクを減らす。がん予防としても有効。35歳未満にも生活習慣病リスクを有する社員がいるため、年齢要件を撤廃。保健指導対象者の減少を目指す。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い											
													オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアに加えてRIZAP等を追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。													
													実施人数(【実績値】72人 【目標値】令和6年度：72人 令和7年度：72人 令和8年度：72人 令和9年度：72人 令和10年度：72人 令和11年度：72人)-												特定保健指導対象者割合(【実績値】14.1% 【目標値】令和6年度：13% 令和7年度：12% 令和8年度：11% 令和9年度：11% 令和10年度：11% 令和11年度：11%)若年層へのアプローチを通じて特定保健指導対象者を減らす						
													-												-						

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画													
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度								
アウトプット指標												アウトカム指標														
保健指導宣伝	8	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	原則WEBで通知	シ	-	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	医療費・療養費の自己確認のため、WEBで通知。任意継続被保険者などについては、紙のお知らせを送付。	受診状況の確認のためWEBで通知。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
	情報提供のため (アウトプットは設定されていません)												情報提供のため (アウトカムは設定されていません)													
	5	既存	広報誌の配布 (育児雑誌、高齢者向け雑誌)	全て	男女	0～74	被保険者、被扶養者	1	ク	-	シ	-	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	赤ちゃんと(0歳児)季刊ラシタス(1歳児)Health & Life(60歳以上)を配布	乳児や高齢者の疾病予防・早期治療のため、専門誌を配布。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	情報提供のため (アウトプットは設定されていません)												情報提供のため (アウトカムは設定されていません)													
	6	既存	電話健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	エ	-	ウ	-	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	電話健康相談の案内、Web相談の広報	電話健康相談の案内、Web相談の広報	電話健康相談の案内、Web相談の広報	電話健康相談の案内、Web相談の広報	電話健康相談の案内、Web相談の広報	電話健康相談の案内、Web相談の広報	無料健康相談による不安解消のほか、時間外受診、頻回受診の解消。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	効果測定が難しいため (アウトプットは設定されていません)												全体的な相談のため (アウトカムは設定されていません)													
6	既存	小児科オンライン(オンライン健康相談)	全て	男女	0～12	被扶養者	1	エ	-	ウ,カ	-	-	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	時間外受診の機会が多い小児科医療対策として、小児科医によるオンライン医療相談を提供	利用者数の増加と小児科医療費（特に時間外受診）の減少を目指す。	該当なし					
利用者数【実績値】158人 【目標値】令和6年度：160人 令和7年度：160人 令和8年度：160人 令和9年度：160人 令和10年度：160人 令和11年度：160人)年間利用者数。												効果測定が困難なため (アウトカムは設定されていません)														
6	既存	産婦人科オンライン(オンライン健康相談)	全て	男女	20～65	加入者全員、被保険者、被扶養者	1	エ	-	ウ,カ	-	-	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	出産・育児の不安解消や婦人科疾患での不安解消のため、産婦人科医・助産師によるオンライン医療相談を提供。(費用は小児科オンラインと産婦人科オンラインの合計件数によって決まり、小児科オンラインとして計上する)	女性社員や配偶者への周知を通じて利用者の向上を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）						
利用者数【実績値】109人 【目標値】令和6年度：110人 令和7年度：110人 令和8年度：110人 令和9年度：110人 令和10年度：110人 令和11年度：110人)年間利用者数。												効果測定が困難なため (アウトカムは設定されていません)														
疾病予防	4	既存	重症化予防プログラム	全て	男女	35～65	基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ	オンラインで実施。就業時間内、職場での実施可。医療機関への受診勧奨も実施。4～6か月のプログラム。	ア,イ,ウ,コ	-	・保健師が対象者選定および対象者への案内を行う。 ・委託業者は対象者に案内後、特定保健指導を実施。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	オンラインによる面談指導を実施。委託先はメディアにSBIを追加。阪急百貨店のヘルシー弁当を割安価格で利用できるサービスを追加。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い  ・早食いしない人（%）が高い割合 ・1日30分以上の運動を週2回以上（%）の改善が必要						
	参加率【実績値】64.7% 【目標値】令和6年度：67% 令和7年度：70% 令和8年度：73% 令和9年度：76% 令和10年度：79% 令和11年度：80%)R4年度：修了者33/対象者51												循環器新規罹患患者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0人 令和7年度：0人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)脳卒中や心筋梗塞の新規発症をゼロにする													

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	事業名	対象者				注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連
				対象 事業所	性別	年齢	対象者						実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度		
アウトプット指標												アウトカム指標								
4	既存		「要医療」該当者に対する受診勧奨	全て	男女	18～65	加入者全員	1	イ,エ,オ,キ,ク,ケ		ア,イ,ケ	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポート21）を利用して、対象者に受診勧奨の案内メールを送付。被保険者は、医療機関を受診後、MYポータル（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポート21）を利用して、対象者に受診勧奨の案内メールを送付。被保険者は、医療機関を受診後、MYポータル（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポート21）を利用して、対象者に受診勧奨の案内メールを送付。被保険者は、医療機関を受診後、MYポータル（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポート21）を利用して、対象者に受診勧奨の案内メールを送付。被保険者は、医療機関を受診後、MYポータル（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポート21）を利用して、対象者に受診勧奨の案内メールを送付。被保険者は、医療機関を受診後、MYポータル（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	早期発見・早期受診のため、被保険者については、保健師が、全社健康管理システム（すこやかサポートパーソナル）に受診結果を入力。後日、保健師が全社健康管理システムで確認。（配偶者は従来通り紙の受診依頼を送付）	定期健診・人間ドックでの「要医療」該当者に対して再検査や早期治療を促すため、ICTを活用して受診勧奨を行う。（健診管理システムへの連携と業務効率化を実現）	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが 高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが 高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが 業界平均よりは高い	
2次検査報告率(【実績値】63.5% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%) 全体での2次検査受診率（法定・がん検診も含む）												死亡者数(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：0人 令和7年度：0人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)						受診勧奨対象者のうち脳卒中、心筋梗塞、がんで死亡した人数		
3	既存		人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	イ,ウ,エ,オ,ケ,サ		ア,イ,ウ,カ	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	健診代行業者に契約・予約管理・精算・結果入手の業務を委託。 35歳以上の被保険者（社員）には、早期受診と健診後の受診勧奨や特定保健指導、セルフケアに注力。また、被扶養配偶者については、がんの早期発見・早期治療や生活習慣病予防、未受診者への声掛けに注力。	生活習慣病・がん対策として社員の早期受診や被扶養配偶者の未受診対策を推進。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが 高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが 高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが 業界平均よりは高い	
被保険者の受診率(【実績値】97.2% 【目標値】令和6年度：98% 令和7年度：98.5% 令和8年度：99% 令和9年度：99% 令和10年度：99% 令和11年度：99%) 社員の受診率												2次検査報告率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)						全体での2次検査受診率（法定・がん検診も含む）		
被扶養配偶者の受診率(【実績値】70.2% 【目標値】令和6年度：72.5% 令和7年度：75% 令和8年度：77.5% 令和9年度：80% 令和10年度：80% 令和11年度：80%) 被扶養配偶者の受診率																				
3	既存		スマホDEドック(郵送健診)	全て	男女	20～65	被扶養者	1	ウ,エ,キ		ク	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	郵送健診。スマホで申し込みと検査結果・指導内容の確認。	35歳未満配偶者の健診受診率、35歳以上・配偶者（長期未受診者）の健診受診率の向上を目指す。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが 高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが 高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが 業界平均よりは高い	
35歳未満の受診率(【実績値】37.2% 【目標値】令和6年度：39% 令和7年度：41% 令和8年度：43% 令和9年度：45% 令和10年度：45% 令和11年度：45%)												人間ドックの対象年齢になったら受診したい者の割合(【実績値】60% 【目標値】令和6年度：63% 令和7年度：66% 令和8年度：69% 令和9年度：72% 令和10年度：72% 令和11年度：72%)						事後アンケートで「人間ドックの対象年齢になったら受診したい」「人間ドックを受けようと思う」と回答した者の割合		
3	既存		家族共同巡回健診	全て	男女	35～65	被扶養者	1	ウ,ク,ケ		ウ,エ,ケ	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	35歳以上の被扶養配偶者のうち、数年間健診を受けていない方に対して、共同の巡回型健診（がん検査を含む）のサービスを提供する。	未受診者に対して居住地周辺での巡回健診を提供することで、毎年度の健診と人間ドック受診への誘導を目指す。	被扶養者の受診率は増加しているが 人間ドック受診率をさらに向上させる必要がある。 (2022年度 70.2%)	
受診者数(【実績値】12人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：8人 令和8年度：6人 令和9年度：4人 令和10年度：2人 令和11年度：0人) 最終的には案内が不要となることが望ましいため												受診率（被扶養者）(【実績値】70.8% 【目標値】令和6年度：70% 令和7年度：70% 令和8年度：70% 令和9年度：70% 令和10年度：70% 令和11年度：70%)						特定健診実施率		
												40								

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
4	既存		自治体が行うがん検診補助	全て	男女	20～74	加入者全員	1	ウ,シ	-	カ	-	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がんの早期発見のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。人間ドックとの重複が不可のため、人間ドックを優先してもらうように案内。	がん検診の受診率向上のため、自治体を実施するがん検診の個人負担額を健保組合が補助。	がん対策 ・子宮頸がん検診の受診率が低い(2022年度 38.9%) ・35歳未満の子宮頸がんで受診者が発生している	
利用者数【実績値】4人 【目標値】令和6年度：3人 令和7年度：2人 令和8年度：1人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)できるだけ人間ドックを勧めるため利用者数は減少												人間ドックの受診促進が目的のため(アウトカムは設定されていません)									
3	既存		HPV郵送検診	全て	女性	20～34	被保険者,被扶養者	1	ウ,エ,ク,ケ	-	ア,ケ	-	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象としてHPV検査の郵送健診を提供。	人間ドック対象とならない35歳未満の女性社員・被扶養配偶者に対する子宮頸がんの早期発見・早期治療を目指す。	がん対策 ・子宮頸がん検診の受診率が低い(2022年度 38.9%) ・35歳未満の子宮頸がんで受診者が発生している	
利用者数【実績値】44人 【目標値】令和6年度：44人 令和7年度：44人 令和8年度：44人 令和9年度：44人 令和10年度：44人 令和11年度：44人)会社の法定のオプション検診で受診していない方向け												会社の検診へ誘導するため(アウトカムは設定されていません)									
3	新規		子宮頸がん検診費用補助	全て	女性	20～34	被保険者,被扶養者	1	ス	-	シ	-	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	法定健診以外に独自で子宮頸がん検診を受診した方に補助金の支給を実施	子宮頸がんの早期発見のため、35歳未満の女性社員と同被扶養配偶者を対象として頸部細胞診の補助を実施。会社の検診で当日受信できない方、HPV郵送健診での有所見者の受診を想定。	がん対策 ・子宮頸がん検診の受診率が低い(2022年度 38.9%) ・35歳未満の子宮頸がんで受診者が発生している	
申請件数【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20件 令和7年度：20件 令和8年度：20件 令和9年度：20件 令和10年度：20件 令和11年度：20件)-												子宮頸がんの検診受診率【実績値】38.9% 【目標値】令和6年度：45% 令和7年度：50% 令和8年度：55% 令和9年度：60% 令和10年度：65% 令和11年度：70%)女性の被保険者の子宮頸がん関連の受診率									
3	既存		歯科検診	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ウ	-	カ	-	希望者が申し込みを実施し対象の医療機関で受診	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔ケアを目的として加入者に対して歯科健診ネットワークのサービスを提供	口腔内ケアによる歯科医療費の増加防止	該当なし
受診者数【実績値】22人 【目標値】令和6年度：22人 令和7年度：22人 令和8年度：22人 令和9年度：22人 令和10年度：22人 令和11年度：22人)-												個人での受診のためアウトカム評価が難しいため(アウトカムは設定されていません)									
8	既存		予防接種補助	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ク,ケ	-	ア,イ,キ,コ	-	疾病予防のため、ワクチン接種補助を実施。インフルエンザのほか、HPV、帯状疱疹、成人肺炎球菌、風疹、麻疹、風疹・麻疹の混合ワクチンなど。また、風疹と麻疹の抗体検査についても補助。	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)							
インフルワクチン接種人数【実績値】3,950人 【目標値】令和6年度：4,000人 令和7年度：4,000人 令和8年度：4,000人 令和9年度：4,000人 令和10年度：4,000人 令和11年度：4,000人)インフルエンザワクチンを接種した加入者数												インフルエンザ入院件数【実績値】2件 【目標値】令和6年度：1件 令和7年度：1件 令和8年度：1件 令和9年度：1件 令和10年度：1件 令和11年度：1件)インフルエンザによる入院件数									
5	既存		禁煙外来に対する補助	全て	男女	20～65	被保険者	1	エ,ク,ケ	-	ア,イ	-	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	受動喫煙対策として、禁煙外来にかかる費用の上限1万円まで補助。禁煙サポートについては3年度に一度利用可。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが業界平均よりは高い						
禁煙外来利用者数【実績値】0人 【目標値】令和6年度：3人 令和7年度：3人 令和8年度：3人 令和9年度：3人 令和10年度：3人 令和11年度：3人)-												喫煙率【実績値】12.7% 【目標値】令和6年度：12.2% 令和7年度：11.7% 令和8年度：11.2% 令和9年度：10.7% 令和10年度：10.2% 令和11年度：10%)									
													150	150	150	150	150	150			

予算科目	注1)事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2)実施主体	注3)プロセス分類	実施方法	注4)ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画								
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度			
アウトプット指標												アウトカム指標									
5	既存	禁煙補助剤（ニコチンパッチ）の提供	全て	男女	20～65	被保険者	1	エ,ク,ケ	・希望者へ禁煙補助剤の無償提供	ア,イ	-	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	喫煙者への案内、健康経営のアンケート時に認知度確認	禁煙補助剤（ニコチンパッチ）を無償提供可。禁煙サポートについては3年度に一度利用可。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い		
禁煙補助剤申込人数(【実績値】10人 【目標値】令和6年度：10人 令和7年度：10人 令和8年度：10人 令和9年度：10人 令和10年度：10人 令和11年度：10人)-												喫煙率(【実績値】12.7% 【目標値】令和6年度：12.2% 令和7年度：11.7% 令和8年度：11.2% 令和9年度：10.7% 令和10年度：10.2% 令和11年度：10%)-									
5	既存	禁煙キャンペーン	全て	男女	20～65	被保険者	1	ア,エ,ク,ケ		ア,イ	-	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	世界禁煙デーの関連イベントとして、4～9月に健保組合の禁煙サポートを利用して禁煙成功した被保険者を表彰。	受動喫煙防止の取り組みとして喫煙者に対する禁煙サポートとして実施。禁煙サポートについては3年度に一度利用可。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い		
参加人数(【実績値】5人 【目標値】令和6年度：5人 令和7年度：5人 令和8年度：5人 令和9年度：5人 令和10年度：5人 令和11年度：5人)-												喫煙率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：12.2% 令和7年度：11.7% 令和8年度：11.2% 令和9年度：10.7% 令和10年度：10.2% 令和11年度：10%)-									
2,5	既存	健康測定イベント	母体企業	男女	18～65	被保険者	3	オ,キ,ケ,サ	体組成測定（Inbody、部位別筋肉量など）と血管年齢測定（または骨密度測定）を職場で行い、個別に結果説明と生活指導を実施。	ア,ウ,カ		事業所の安全衛生委員会（衛生委員会）との共催で、就業時間内に職場内で実施。測定および結果説明（生活指導）については労災病院に委託。	50名以上の建屋にて実施	50名以上の建屋にて実施	50名以上の建屋にて実施	50名以上の建屋にて実施	50名以上の建屋にて実施	50名以上の建屋にて実施	筋肉量・骨密度・血管年齢などの測定により、健診ではわからないカラダの状態を知り、生活習慣改善への動機づけを行う。	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い	
参加人数(【実績値】590人 【目標値】令和6年度：500人 令和7年度：500人 令和8年度：500人 令和9年度：500人 令和10年度：500人 令和11年度：500人)-												健康経営の浸透度①(【実績値】95% 【目標値】令和6年度：95% 令和7年度：95% 令和8年度：95% 令和9年度：95% 令和10年度：95% 令和11年度：95%)従業員向けアンケートでの回答結果(そうだ、まあそうだの合計)									
体育奨励	5	既存	ウォーキングキャンペーン	全て	男女	3～74	加入者全員	3	ア,イ,エ,キ,ケ	Webアプリを利用して全社規模で実施。	ア,イ	健康経営委員会（ヘルスアップ委員会）、主要建屋の安全衛生委員会などの支援あり。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の定着、職場・家族のコミュニケーション向上のため、10～11月にアプリによるキャンペーンを全社イベントとして開催。対象は被保険者、被扶養者、派遣社員等。達成賞として1日平均5,000歩以上の参加者に熊本地震の被災農家のお米を進呈するほか、達成賞、個人表彰、チーム表彰など提供。	運動習慣の機会を提供するため、Webアプリでの全社イベントを実施。目的は健康増進と社会貢献（参加賞や達成賞は被災地の名産品）	健康年齢の改善（生活習慣病改善） 健康年齢と実年齢の差（歳） ・肥満者（%）は減少しているが高い割合 ・高血糖リスク者（%）も改善しているが高い割合 ・喫煙率（%）も改善しているが業界平均よりは高い	
	参加人数(【実績値】2,920人 【目標値】令和6年度：3,050人 令和7年度：3,100人 令和8年度：3,150人 令和9年度：3,200人 令和10年度：3,250人 令和11年度：3,300人)-												運動習慣割合(【実績値】36.8% 【目標値】令和6年度：38% 令和7年度：39.5% 令和8年度：41% 令和9年度：42.5% 令和10年度：44% 令和11年度：44%)1日30分以上の運動を週2回以上実施している割合								
													身体活動実施率(【実績値】40.7% 【目標値】令和6年度：42% 令和7年度：43.5% 令和8年度：45% 令和9年度：46.5% 令和10年度：48% 令和11年度：49%)日常生活の身体活動1時間以上								
												2,000						2,000			

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者				注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者						実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
アウトプット指標												アウトカム指標							
1,5	既存	安全衛生委員会主催の健康イベント支援	全て	男女	18～65	被保険者	3	ア,エ,キ,ク,ケ	事業所の安全衛生委員会が企画する健康企画をサポート	ア,コ	-	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	健康経営の取り組みとして安全衛生委員会が主催する(50人以上の建屋独自の)健康イベント(ウォーキング大会、ラジオ体操など)に対して健保組合が支援(体育奨励費)	運動習慣の機会を提供し健康増進を図るとともに、社内コミュニケーションの向上に利用する。	健康年齢の改善(生活習慣病改善) 健康年齢と実年齢の差(歳) ・肥満者(%)は減少しているが 高い割合 ・高血糖リスク者(%)も改善しているが 高い割合 ・喫煙率(%)も改善しているが 業界平均よりは高い
企画数(【実績値】4件 【目標値】令和6年度:4件 令和7年度:4件 令和8年度:4件 令和9年度:4件 令和10年度:4件 令和11年度:4件)-												運動習慣割合(【実績値】36.8% 【目標値】令和6年度:38% 令和7年度:40.5% 令和8年度:42% 令和9年度:43.5% 令和10年度:45% 令和11年度:45%)	1日30分以上の運動を週2回以上実施している割合						
-												身体活動実施率(【実績値】40.7% 【目標値】令和6年度:42% 令和7年度:43.5% 令和8年度:45% 令和9年度:46.5% 令和10年度:48% 令和11年度:49%)	日常生活の身体活動1時間以上						

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施  
ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築  
ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他